

横浜市教育振興基本計画 ～23年度の主な事業・取組～

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備 考
目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます		
重点施策1 横浜らしい教育の推進		
●横浜型小中一貫教育の推進		
「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラムの編成と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校でカリキュラムの実施 ・中学校でのカリキュラムの編成 ・「授業改善ガイド・単元づくり(仮称)」を作成し、カリキュラムマネジメントを推進 	
小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研究会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全142ブロックのうち86ブロック(60%)以上のブロックで実施 	
幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続のためのスタートカリキュラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 全小学校でスタートカリキュラムを作成
●豊かな体験を通じた学習の推進		
環境教育実践推進校の指定と情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育実践推進校12校(継続9校 新規3校、計35校)指定 ・実践報告集作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 計32校
中学校における職場体験プログラム(職場体験、職業講話)の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験プログラムを74校(50%)で年2日以上実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 職場体験を2日以上実施した学校 54校
重点施策2 確かな学力の向上		
●「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上		
「学力向上アクションプラン」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校及び特別支援学校で「学力向上アクションプラン」を策定し、各校で取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度から毎年度実施
授業力向上推進校(学力向上推進校)の指定及び研究成果の発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上推進校(学力向上推進校)35校指定 ・研究成果をまとめ、発信 	
「はまっ子学習ドリル・検定システム」の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・運用開始(算数・数学 5月、国語 7月) 	
●言語力の育成		
「言語活動サポートブック」の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「言語活動サポートブック」の内容を見直し、増補版を出版して全市立学校に配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 全小中学校、特別支援学校に配布
●理数教育の推進		
小学校への理科支援員の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・100校に配置(うち市費15校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 70校に配置
●ICT活用能力と情報モラルの育成		
教員のICT活用指導力を高めるための研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用指導力75% ・夏季・派遣研修の実施、校内研修の支援 ・指導事例等の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 教員のICT活用指導力69%(速報値)
重点施策3 豊かな心の育成		
●「『豊かな心の育成』推進プログラム(仮称)」の策定と取組の推進		
「『豊かな心の育成』推進プログラム(仮称)」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・策定(24年3月) 	
●道徳教育の推進		
道徳教育推進教師に対する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 年3回実施

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●人権教育の推進		
人権教育のための全体計画の作成	・人権教育実践推進校のうち指定2年目の17校で作成	・全体計画作成の手引きを「人権教育実践・指導事例集」(23年3月発行)に掲載
●いじめや不登校などへの対応と教育相談体制の充実		
小学校への児童支援専任教諭の配置	・140校に配置	・22年度 70校に配置
「登校支援アプローチプラン(個別支援計画)」の作成	・全小中学校で作成	
重点施策4 健やかな体の育成		
●「体力アップよこはま2020プラン」に基づく体力づくり		
「体育・健康プラン」の作成	・全小中学校で作成	
●食育の推進などによる健康な体づくり		
食育実践推進校の取組や地域の連携を生かした、各学校における食育の推進	・新たに食育実践推進校の指定(8校)と実践提案(4校) ・「食育出前授業」等、地域の教育力を生かした食育推進 ・食育シンポジウム・教育実践フォーラム食育分科会の開催	
重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進		
●特別支援教育の推進		
一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の「個別の指導計画」の作成	・一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の60%に対して作成	・22年度 41.7%
「自閉症の特性に応じた支援・指導」(仮称)リーフレット作成	・作成と全市立学校への配布(24年3月)	
特別支援学校の教育環境の整備	・新治特別支援学校の移転整備及び知的高等部の設置に向けて、工事着手(24年1月) ・中村特別支援学校の再整備計画の策定(8月)	
通級指導教室の再編・整備	・3教室(情緒1、言語2)整備(計29教室)	・23年4月 計26教室
●日本語指導が必要な児童生徒への支援		
国際教室担当教諭指導研修の実施	・年間10回以上実施	・22年度 7回実施
重点施策6 魅力ある高校教育の推進		
●特色ある高校づくり		
中高一貫教育校の設置に向けた事業の推進	・教育課程編成(通年)、学校説明会(7月)、志願説明会(10~11月)、適性検査(24年2月) ・施設改修等(通年) ・開校(24年4月)	
専門コースの設置準備	・基本構想の検討	
横浜総合高校の移転整備と教育内容の見直し	・実施設計(24年3月) ・多部制定時制検討委員会の実施(6月~9月) ・教育内容の見直し公表(24年3月)	
●選ばれる高校づくり		
横浜市立大学など教育連携協定締結大学との連携事業の実施	・連携事業の実施(連携事業を行う高校 新規1校、計4校)	・22年度 3校で実施

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-		
重点施策7 優れた人材の確保		
●総合的な人材確保策の展開		
採用における取組の充実	・新たに福岡県で教員採用試験(一次試験)を実施(7月)	
「よこはま教師塾」による教員の確保・養成	・募集校種及び募集人数の拡大、実施期間などを変更し、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」として開講(10月)	
重点施策8 教師力の向上		
●教職員の資質能力の向上		
教職員研修におけるPDCAサイクルの確立	・効果測定などによる次年度の研修の構築	・21年度「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」の策定
授業改善支援センターの利用促進	・講座内容や相談体制等の充実 ※利用者数は26年度の目標(16,000人)を達成見込み	・22年度 15,273人
●教職員の心の健康づくり		
出張カウンセリングの実施	・100校で実施	・22年度 40校
目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-		
重点施策9 学校の組織力の向上		
●校長、副校長のマネジメント力の向上		
「横浜市立学校管理職人材育成指針」に基づく管理職研修の充実	・副校長経験年数に応じた副校長研修の実施(通年)	・22年度「横浜市立学校管理職人材育成指針」の策定
●学校のチーム対応力の強化		
小中学校をサポートするための非常勤講師の配置	・150校に配置	・22年度 計画150校(実績191校)
小中学校へのアシスタントティーチャーの派遣	・200人派遣	・22年度 計画200人(実績257人)
学校教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置	・新たに4方面の学校教育事務所へ2人ずつ配置し、学校と関係機関とのネットワーク構築の支援、児童支援専任教諭や生徒指導専任教諭などへ助言	
●学校評価の充実		
学校評価の充実・改善	・実践研究校による第三者評価の試行結果などを踏まえ、「横浜型第三者評価」制度を構築、全市立学校へ周知(24年3月)	
重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援		
●学校教育事務所による学校支援		
指導主事による教育活動の支援	・「授業訪問」を重視した適確できめ細かな学校支援(通年)	
学校課題解決支援チームの派遣	・派遣(通年)	

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます		
重点施策11 家庭教育への支援		
●親の学びの支援		
「はまっ子家庭教育応援BOOK」の配布	・次年度新1年生に配布(24年2月)	
重点施策12 地域と学校との連携		
●地域の教育力を生かした学校運営の支援		
学校運営協議会の設置	・80校指定(24年4月1日)	・55校指定(23年4月1日)
学校・地域コーディネーターの配置	・新規22校(計88校)に配置	・22年度 新規18校(計66校)に配置
地域交流室の設置	・新規25校(計276校)に設置	・22年度 新規25校(計251校)に設置
横浜教育支援隊の登録・活用	・活用方策について検討	
目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します		
重点施策13 教育環境の整備		
●より良い教育環境の整備		
「学校施設長寿命化計画(仮称)」の策定と推進	・計画策定(24年3月)	
学校空調設備の設置	・58校の普通教室に設置 ・24年度設置校の設計	
小中学校の校庭の芝生化	・新規6校(計37校)で実施	・22年度 新規14校(計31校)
危機管理体制の強化と施設安全面の検討	・東日本大震災を受け、横浜市学校防災計画の見直し(6月)及び施設整備の計画策定(24年3月)	
校務システムの導入	・全小学校へのシステム整備と操作研修の実施(24年3月)	
学校給食費の公会計化	・給食費管理システムの構築と操作研修の実施(24年3月)	
学校給食調理業務の民間委託	・新規10校(計135校)で実施 ・24年度新規民間委託実施校の選定	・22年度 新規20校(計125校)
●通学区域及び学校規模の適正化		
学校統合を視野に入れた小規模校対策の推進	小規模校対策の本年度対象校について ・保護者説明会の実施(6月) ・検討委員会を対象地域ごとに設置(6～7月)	
重点施策14 市民の学習活動の支援		
●図書館サービスの充実		
交通拠点での図書サービス機能強化事業の検討	・駅における図書館サービス機能・条件等の基礎調査を実施(12月)	